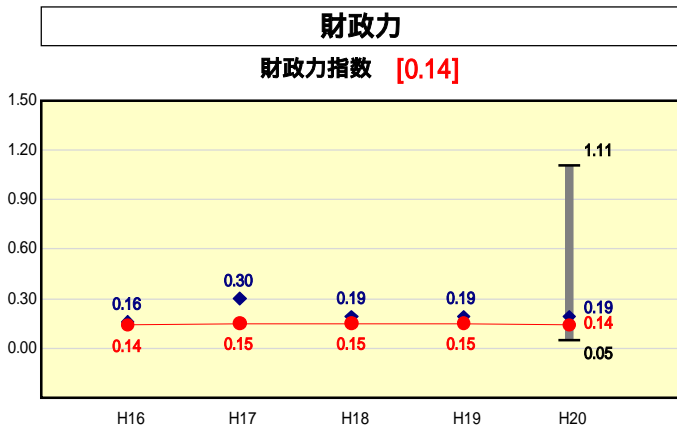
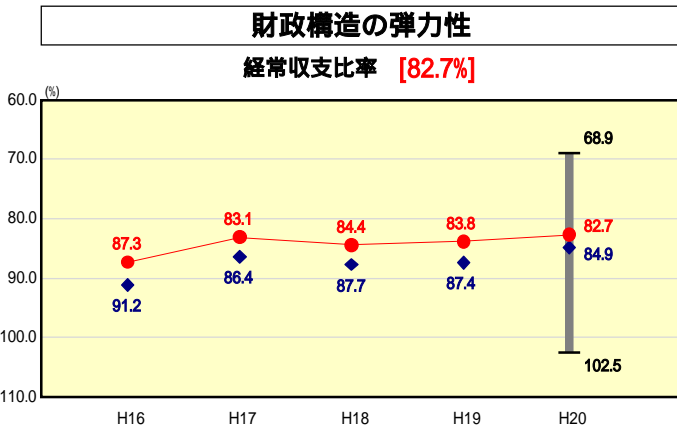


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

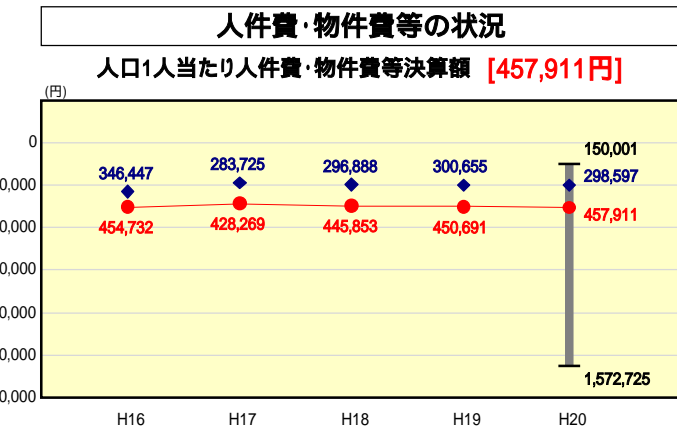


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 87/129
全国市町村平均 0.56
北海道市町村平均 0.28



類似団体内順位 44/129
全国市町村平均 91.8
北海道市町村平均 92.1



類似団体内順位 109/129
全国市町村平均 114,142
北海道市町村平均 133,025

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数

・類似団体平均を下回る数値であり、自主財源に乏しい地方交付税などに依存している財政構造となっている。「集中改革プラン」に沿った歳出削減や歳入の確保、特に町税等の徴収率の向上に向けた徴収体制の強化に努め自主財源の確保による財政の健全化を図る。

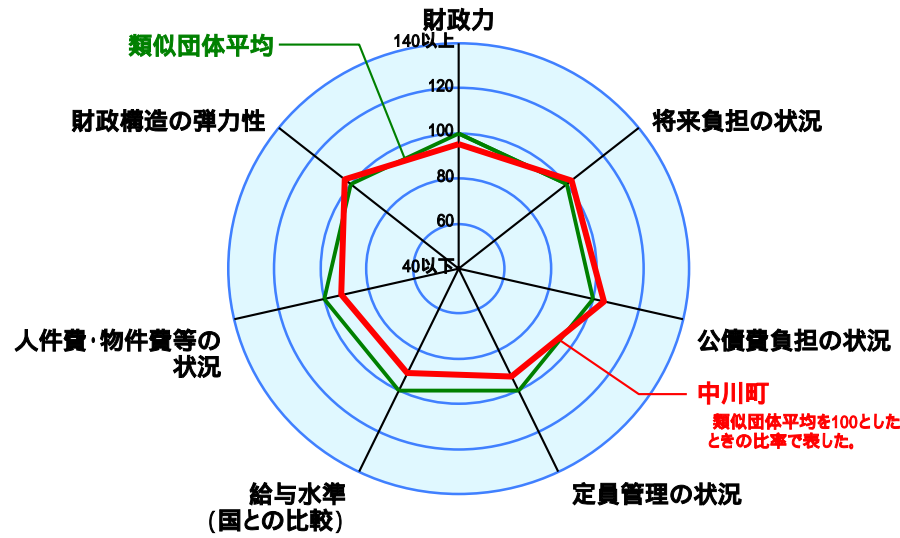
経常収支比率

・類似団体平均を下回るものの、水準的には財政の硬直化を示している。「集中改革プラン」に掲げているとおり、町税等の自主財源の確保、職員定数の適正化などの目標に沿った人件費の削減及び経常経費の削減等の見直しを継続的に実施し、経常収支比率の低下を図る。

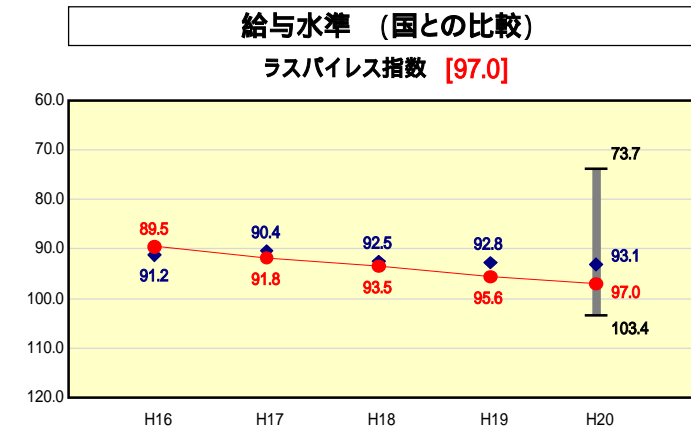
人口1人当たり人件費・物件費等決算額

・職員定数の適正化の推進による人件費の抑制など経費削減に努めているが、類似団体平均を上回る数値となっている。引き続き職員定数の適正化の推進や事務事業評価に基づく事業の見直し等により更なる経費の抑制に努める。

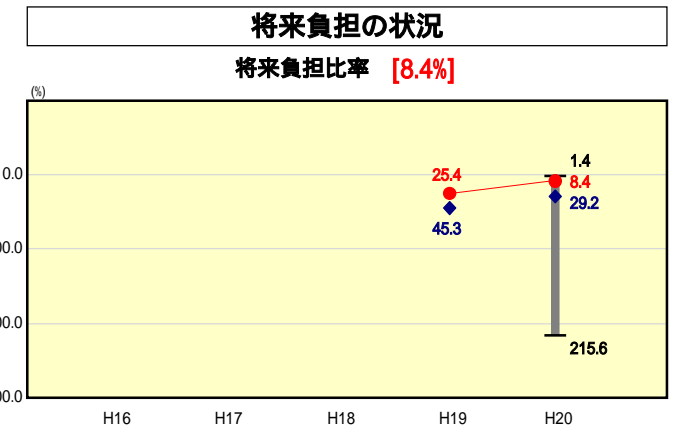
人口	1,898	人(H21.3.31現在)
面積	594.87	km ²
標準財政規模	2,040,354	千円
歳入総額	3,071,657	千円
歳出総額	3,026,542	千円
実質収支	4,657	千円



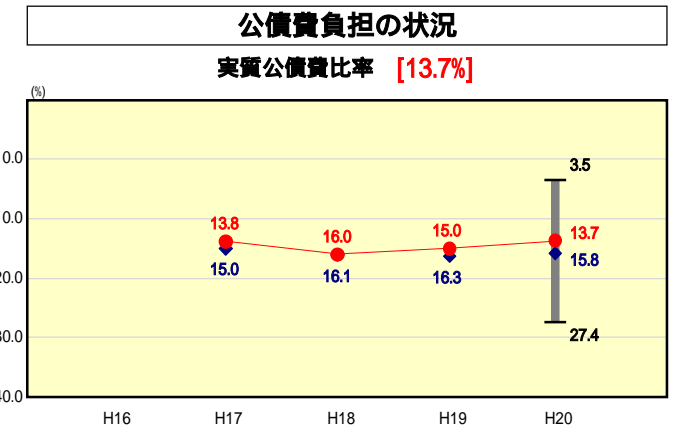
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



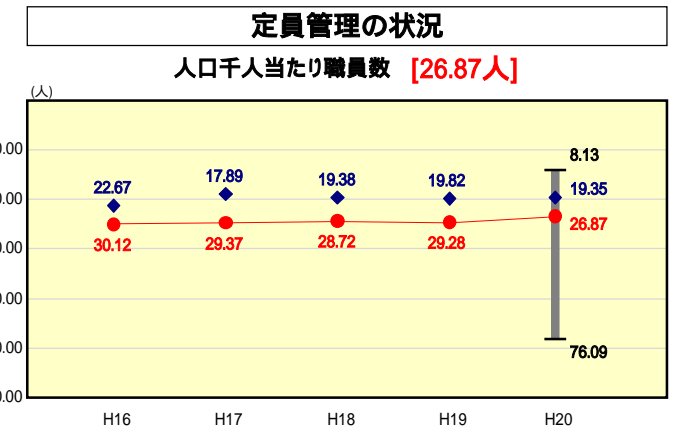
類似団体内順位 104/129
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 2/129
全国市町村平均 100.9
北海道市町村平均 128.3



類似団体内順位 42/129
全国市町村平均 11.8
北海道市町村平均 14.1



類似団体内順位 103/129
全国市町村平均 7.46
北海道市町村平均 8.34

将来負担比率

・近年は、起債に依存した事業の縮減により、町債残高の減少を図っており、類似団体平均を下回る数値となっている。今後も次世代への負担を少しでも軽減するよう起債に依存した事業実施を適切に見直し、新規発行債の抑制を図り、財政の健全化を図る。

実質公債費比率

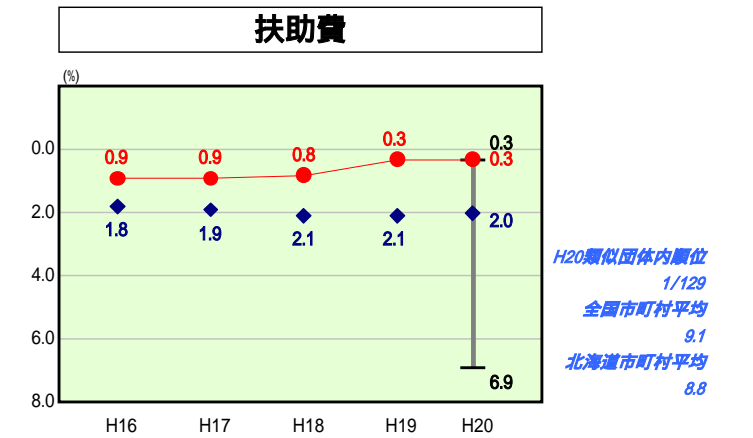
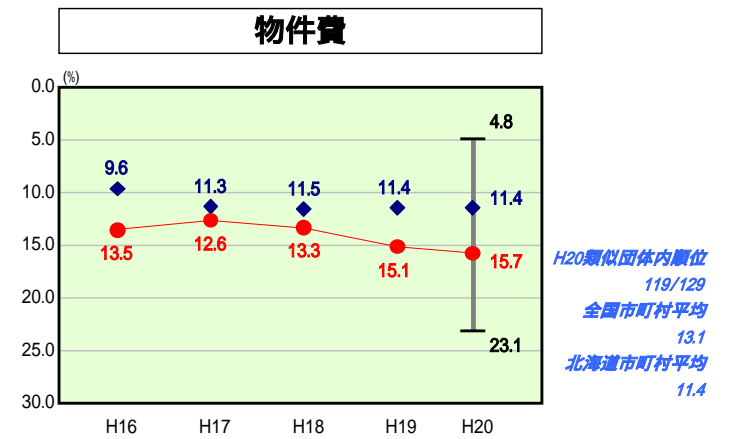
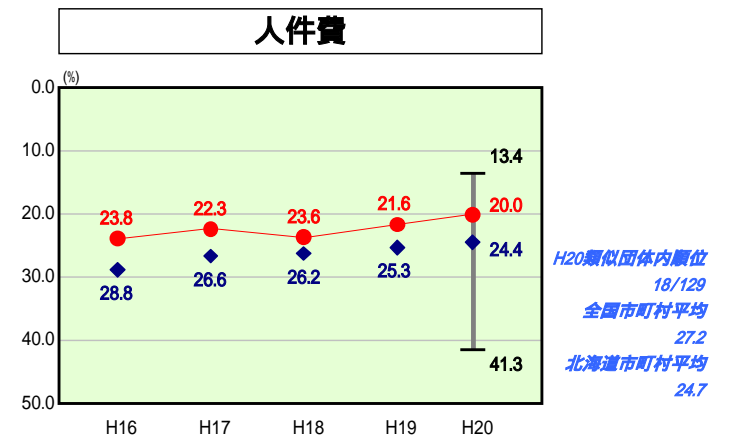
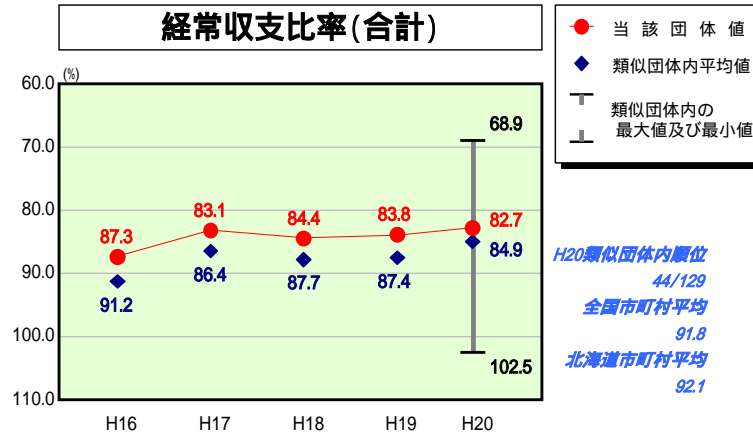
・類似団体平均を下回るものの、起債に依存した事業実施を縮減し、適切な地方債管理を行うことで一層の適正化を図り、類似団体水準以下を維持するよう努める。

人口1,000人当たり職員数

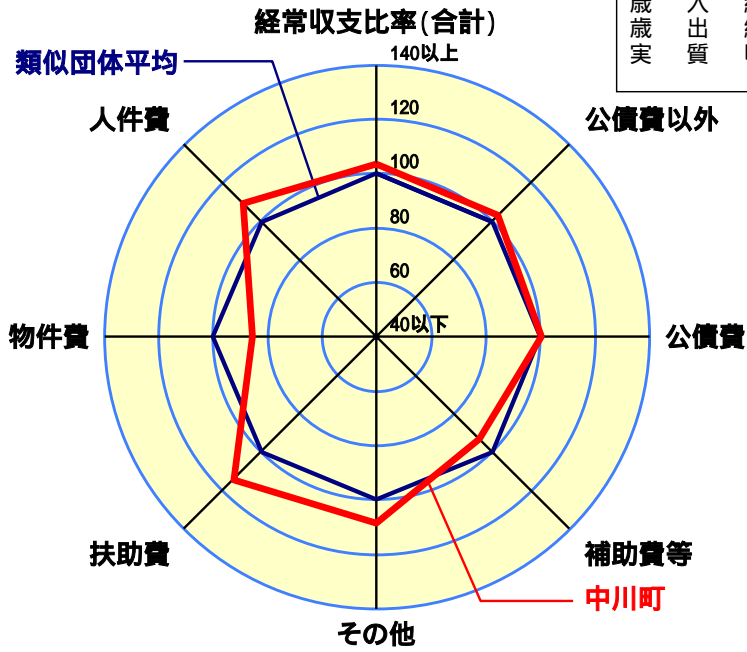
・「行政改革大綱」「集中改革プラン」等に基づく新規採用抑制により職員定数の適正化を進めてきているが、類似団体平均を上回る数値となっている。今後も「集中改革プラン」をベースに定員管理の適正化を図る。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	1,898人(H21.3.31現在)
面積	594.87 km ²
標準財政規模	2,040,354千円
歳入総額	3,071,657千円
歳出総額	3,026,542千円
実質収支	4,657千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率:
 ・類似団体平均を下回るものの、水準的には財政の弾力性に乏しい状況を示している。「集中改革プラン」に掲げているとおり、町税等の自主財源の確保、職員定数の適正化などの目標に沿った人件費の削減及び経常経費の削減等の見直しを継続的に実施し、経常収支比率の低下を図る。

人件費:
 類似団体平均を下回る数値であり、これは、職員定数の適正化計画に基づき退職者不補充など職員の新規採用を抑制してきたことが主な要因である。「集中改革プラン」に掲げているとおり、今後も定員管理の適正化を図り、職員数の削減などを実施して人件費の抑制を図る。

物件費:
 類似団体平均を上回る数値であり、「集中改革プラン」をベースに事務事業の適正化、効率化によるスリムで機能的な行政を目指し、内部経費の削減などコスト削減に努める。

扶助費:
 類似団体平均を下回る数値であり、制度改正等により、老人や身体障害者に対する扶助費が類似団体とほぼ同様の推移を示している。今後においても扶助費については、対象者の変動によるもの以外は増減は見込めない。

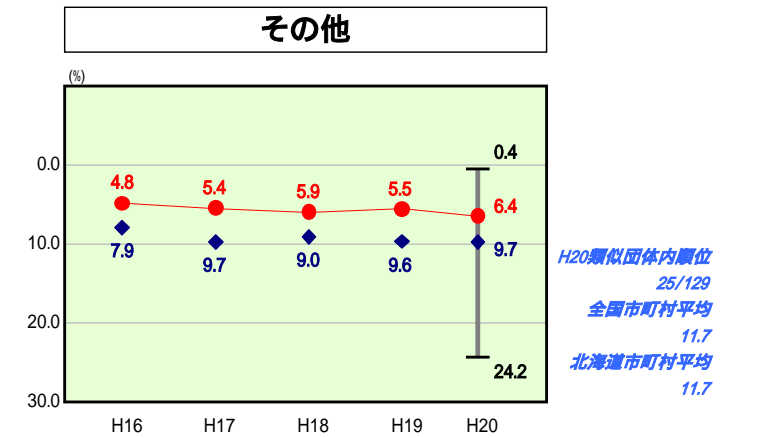
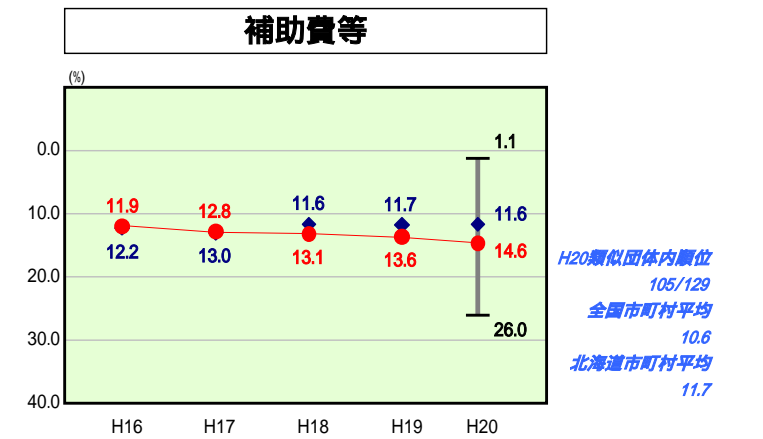
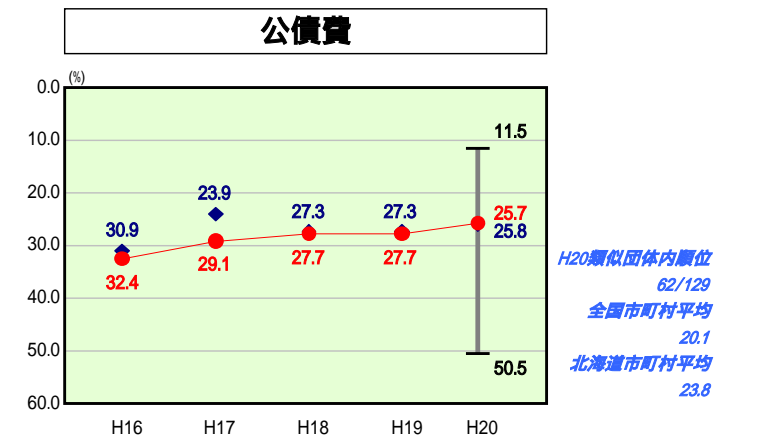
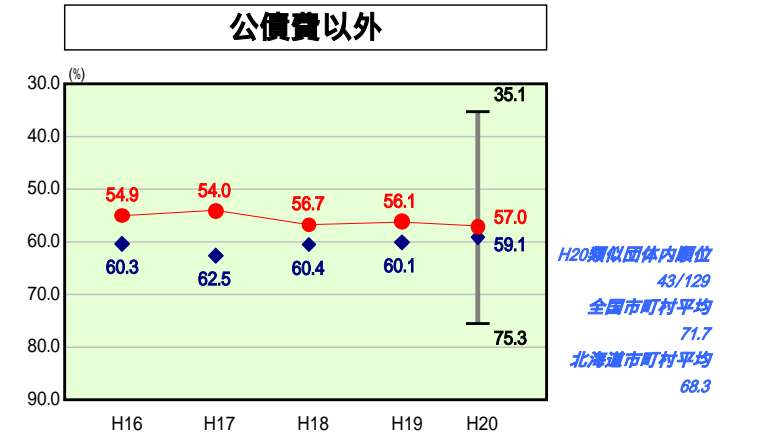
公債費以外:
 類似団体平均を下回る数値であり、今後も「集中改革プラン」に沿った行財政改革を推進するように努める。

公債費:
 類似団体平均とほぼ同数値であるが、償還のピークである平成16年度以降は減少傾向にある。今後も起債に依存した事業実施を見直し、適切な地方債管理を行なうことにより、類似団体水準以下を目標に低下させるよう努める。

補助費等:
 類似団体平均を上回る数値であり、水準がピークとなっている一部事務組合の内部経費見直しなどによる負担金の削減についても働きかけた上で、全ての補助金、負担金に対して再点検・再評価を継続・拡大し、交付基準の明確化など適正化策の具体化を進めていく。

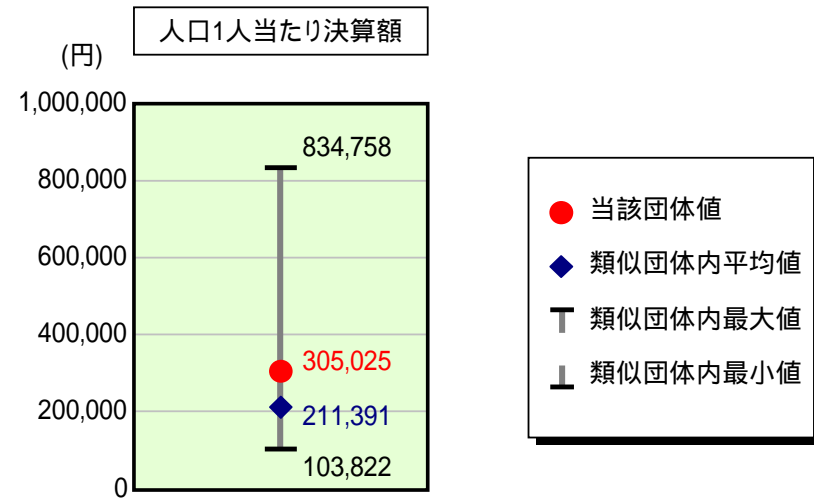
その他:
 類似団体平均を下回る数値であるが、今後も「集中改革プラン」に沿った行財政改革を推進するように努める。

普通建設事業費:
 類似団体平均を上回る数値であるが、近年の厳しい財政状況を踏まえ、事業の緊急性及び優先度・住民に対する将来負担の適正水準を勘案しながら、住民生活の安全・安心など、住民生活充実に十分配慮し普通建設事業の計画的実施に努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



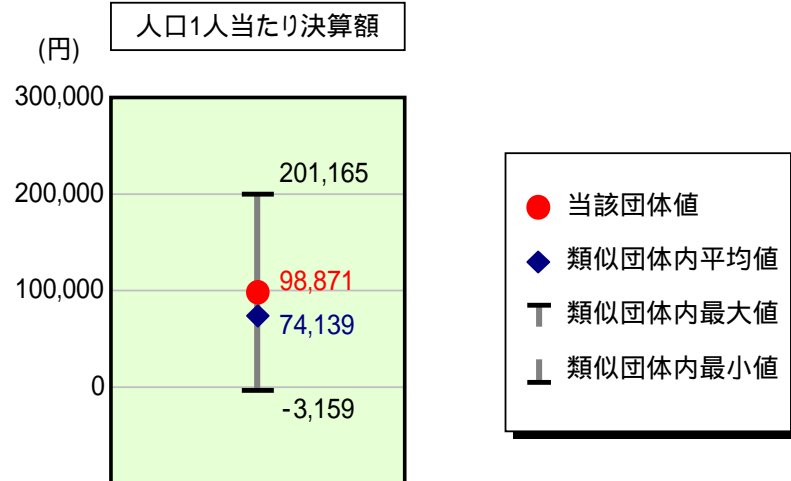
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	443,497	233,665	175,135	33.4
賃金(物件費)	37,413	19,712	11,907	65.5
一部事務組合負担金(補助費等)	105,732	55,707	26,822	107.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,472	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	8,591	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	32,531	17,140	4,075	320.6
退職金	40,236	21,199	17,611	20.4
合計	578,937	305,025	211,391	44.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	26.87	19.35	7.52
ラスパイレス指数	97.0	93.1	3.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

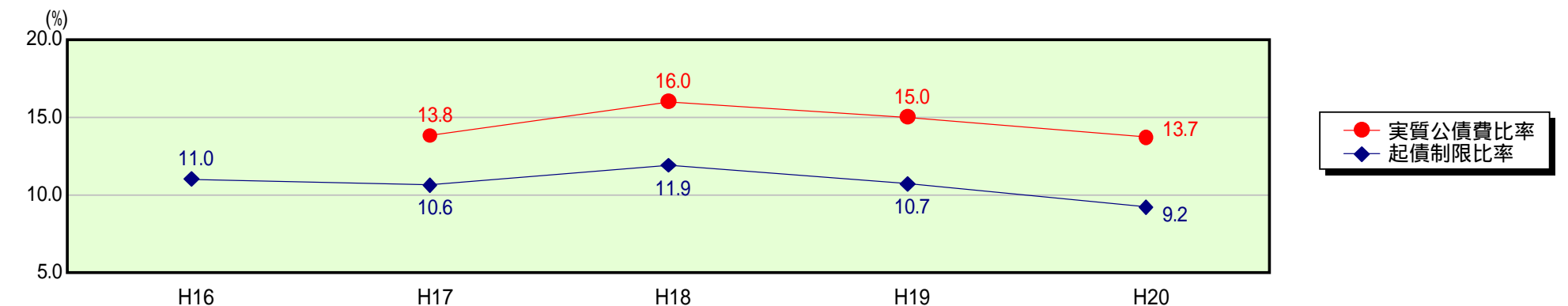


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	521,813	274,928	169,861	61.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	47,530	25,042	30,706	18.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	48,187	25,388	8,780	189.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	3,642	1,919	5,466	64.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	876	462	85	443.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	434,391	228,868	140,759	62.6
合計	187,657	98,871	74,139	33.4

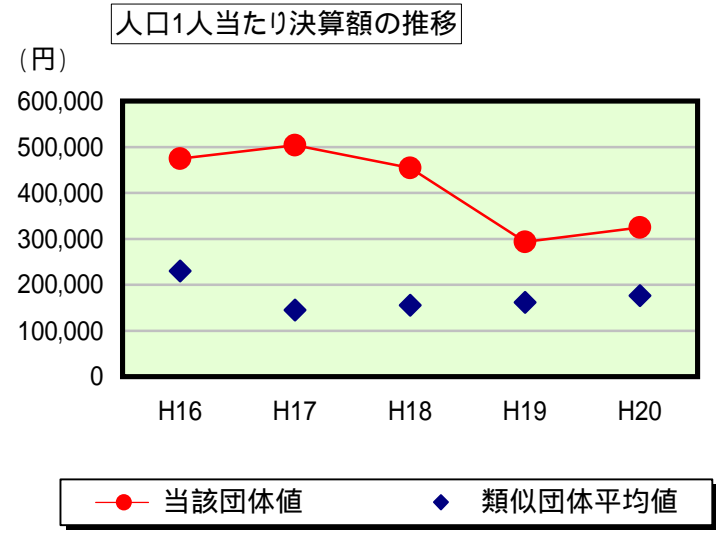
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ)。

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	1,008,615	474,642	4.3	229,697	16.4	12.1
うち単独分	295,999	139,294	12.0	119,521	10.8	1.2
H17	1,046,935	504,061	6.2	145,084	36.8	43.0
うち単独分	252,527	121,583	12.7	86,352	27.8	15.1
H18	901,934	454,375	9.9	155,309	7.0	16.9
うち単独分	216,209	108,921	10.4	69,293	19.8	9.4
H19	571,238	293,394	35.4	161,387	3.9	39.3
うち単独分	180,397	92,654	14.9	66,794	3.6	11.3
H20	616,138	324,625	10.6	176,539	9.4	1.2
うち単独分	230,402	121,392	31.0	75,430	12.9	18.1
過去5年間平均	828,972	410,219	6.6	173,603	6.6	0.0
うち単独分	235,107	116,769	3.8	83,478	9.8	6.0